

## 案件概要書

2014年4月22日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第二課

**1. 案件名（国名）**

国名：タンザニア連合共和国

案件名：中央鉄道洪水対策事業（英名：Project for Flood Protection Measures on Central Railway Line）

**2. 事業の背景と必要性**

## (1) 当該国における鉄道セクターの開発実績（現状）と課題

タンザニアは、2000年以降6～7%の経済成長を続けており、ダルエスサラーム港の2006～2010年の貨物取扱量が平均年率8%で増加（2006年：約670万t、2010年：約900万t）し、2030年までに同港を起点とする中央鉄道の貨物需要は14倍以上（2010年：約35万t、2030年：約514万t）に達すると予測される等、物流需要が急激に拡大している。しかしながら、タンザニア鉄道会社の輸送能力は、深刻な機関車・貨車不足に加え、車両や軌道の老朽化・維持管理不足による広範な速度制限や中央鉄道のキロサ・グルウェ区間における定期的な洪水による長期の運行停止により、2003年時のピーク（約156万t）の約16%（2010年：約26万t）にまで落ち込んでいる。タンザニア政府により洪水後の復旧工事がなされているが、資金及び技術不足により十分な洪水対策には至っておらず、泥土による越流及び川岸の洗掘等の抜本的な対策が必要となっている。

## (2) 当該国における鉄道セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

タンザニアの「成長と貧困削減のための国家戦略II（スワヒリ語で「MKUKUTAI」（2010～14年））では、運輸交通セクターは優先セクターと位置づけられている。2013年に発表された優先施策（Big Results Now）では、2015年までに中央鉄道の輸送能力を300万トンに増大させることを目標としている。タンザニア政府は同鉄道の活性化を目指す本事業に対して、これらの開発政策に合致するものとして高い優先度を付している。また、本事業はタンザニア国内のみならず、ルワンダ、ブルンジ、ウガンダ等の交易ルートに位置し、東部アフリカ地域の物流コスト低減に資するものである。

## (3) 鉄道セクターに対する我が国の援助方針

我が国は、対タンザニア国別援助方針（2012年6月策定）において、「経済成長と貧困削減を支えるインフラ開発」を重点分野としており、多様な運輸モードの構築に向け、港湾や鉄道等への支援に取り組むこととしている。2013年6月のTICAD Vで掲げられた五大成長回廊整備支援の中に、タンザニアを起点とする中央回廊が含まれており、本事業は同回廊上に位置づけられる。また、現在JICAが実施中の開発計画調査型技術協力「全国物流マスタープラン策定プロジェクト」においても当国及び周辺国の物流需要の増大に対応するために中央鉄道の活性化の必要性が指摘されている。

## (4) 他の援助機関の対応

運輸交通分野に係るドナーグループは、セクターワイドアプローチを通じたセ

クター戦略策定の支援を実施している（我が国は議長国を務める）。鉄道セクターでは世界銀行が中央鉄道の支援（Tanzania Intermodal and Rail Development Project、以下「TIRP」という。）を計画しており、300 百万ドルの事業費により、機関車・貨車調達、ダルエスサラーム・イサカ区間の軌道・橋梁改修（本事業対象区間は除く）及び制度面強化を実施する予定である。また、アフリカ開発銀行はイサカとルワンダのキガリを結ぶ鉄道の新設を計画している。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的

本事業は、中央鉄道のキロサ・グルウェ区間（約 80km）の洪水対策及び軌道改良工事の実施により、同鉄道の安全な運行を確保し、もって中央回廊の物流円滑化及び東部アフリカ地域の経済活性化に寄与する。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

モロゴロ州キロサ県及びドドマ州ムプワプワ県

#### (3) 事業概要※協力準備調査にて確認

- 1) 洪水対策工（ルート移設、軌道の嵩上げ、護岸防備工、導流堤の構築等）（国際競争入札）
- 2) 軌道改良工（路床・バラスト・枕木の改良、レール置換等）（国際競争入札）
- 3) コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理等）（ショート・リスト方式）

#### (4) 事業実施体制

- 1) 借入人：タンザニア連合共和国政府（The Government of the United Republic of Tanzania）
- 2) 保証人：なし
- 3) 事業実施機関／実施体制：運輸省（Ministry of Transport）及び鉄道資産保有会社（Reli Assets Holding Company）

#### (5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

##### 1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：B
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、セクター特性、事業特性及び地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響は重大ではないと判断されるため。

##### 2) 貧困削減促進等：※協力準備調査にて確認

#### (6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：

本事業は、先述の開発計画調査型技術協力において提言された中央鉄道の活性化に資する案件である。また、本事業対象区間は世銀の TIRP の対象区間の一部を成しており、世銀との協調融資（パラレル）となる。

#### (7) その他特記事項：※協力準備調査にて確認

### 4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

#### (1) 類似案件の評価結果

エチオピアの「第三次幹線道路改修計画」の事後評価結果等からは、自然災害が危惧される地域においては、調査における災害発生メカニズムの解析に加え、施工

中の災害発生に備える必要性が指摘されている。また、インフラ整備においては、完成後の維持管理や防災対策のための技術協力の有効性が指摘されている。

(2) 本事業への教訓

本事業においては、上記教訓を踏まえ、調査において十分な洪水の解析及び評価を行い、施工時及び供用時の洪水発生に備えた対策を検討する。また、実施機関の維持管理能力強化に係る技術協力案件の形成を図る。

以上

〔別添資料〕 地図

【タンザニア国 中央鉄道洪水対策事業地図】

